慶應義塾大学経済学部 太田聰一

日本において雇用保険受給者割合が低下傾向にあることは、これまでしばしば指摘されてきた。ところが、その原因について厳密に検討した分析はなく、これまでは推測に頼らざるを得ない状況であった。受給者割合は、雇用保険の有用性を規定する重要な変数である以上、その変動を明らかにすることは政策的に非常に大きな意義がある。本論文は、まさにそうした要請に応えるものである。しかも、「非正規化」と「失業の長期化」の双方が受給者割合低下に影響を及ぼしたことを明らかにしており、新たな事実を見出した貢献は大きい。

以下、簡単にコメントしていく。

- 1. 議論の進め方:現段階でも大変明快であり、結構だと思う。望むらくは、受給者割合決定の簡単な動学的フレームワークを (explicit なものでなくても) 考察してみることも一興ではないかと思う。失業へのインフローとアウトフロー、政策的に決定される受給期間を組み込んだモデルを構築することは、最後の計量分析でどのような変数を考慮するべきかについて情報を与えてくれるかもしれない。
- 2. 回帰分析:本稿のハイライトは、受給率を被説明変数とした回帰分析にある。基本的には適切な分析だと思われるが、以下の点に改善の余地があろうと思う。
- (1) 変数候補:先に述べたことと関わるが、本来はどのような変数が必要で、そこから 実際に用いる変数をどのように絞ったかがわかりにくい。例えば、失業者の年齢構 成などは考慮しなくてもよいのか、本来は必要であろう被保険者期間の分布はどう か、離職理由構成はどうか(失業率が代理変数になっている?)、といった点が必ず しも明確ではない。
- (2) 制度ダミー変数の作り方について、もっと解説があってもよいのではなかろうか。 どのような基準で制度適用の期間を区切ったのであろうか?
- (3) 失業率を説明変数にすることには、注意をした方がいいと思う。というのも、何らかの相関がピックアップされたとしても、因果関係の解釈は容易に逆転しうるので、 求人倍率などの方が望ましいかもしれない。
- 3. 回帰分析および全体として:長期失業が増えたことで、受給者割合が低下した側面があるという結論は明確であるが、「受給期間の短期化」があったために、そうした影響が強く出たという議論はありうると思うが、そのあたりについてのコメントもあった方がよいのではなかろうか。